

03-01-02-192

心身障がい者支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画、第1期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	令和2年度多摩市障がい者生活実態調査報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	個別に記載					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	在宅障がい者の生活圏の拡大による社会参加を目指し、それを実現することを目的とした事業。 各種助成事業等により、在宅障がい者の経済的負担の軽減と生活圏の拡大を図る。 (目標については個別に記載)
予算の執行方法	個別に記載
事業の成果	-

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	60,685 千円	67,629 千円	60,688 千円	62,697 千円	57,489 千円		
事業にかかる実コスト	84,125 千円	93,716 千円	80,847 千円	91,391 千円	88,114 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	48 千円	62 千円	53 千円
		都支出金	4,022 千円	4,049 千円	4,067 千円	5,730 千円	4,076 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	0 千円				
		一般財源	56,663 千円	63,580 千円	56,573 千円	56,905 千円	53,360 千円
	間接経費	職員人件費	14,805 千円	17,538 千円	11,845 千円	21,113 千円	22,267 千円
	《従事人員数》	1.60 人	1.99 人	1.41 人	2.46 人	2.66 人	
	その他の人件費	8,635 千円	8,549 千円	8,314 千円	7,581 千円	8,358 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

個別に記載

◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
*	*	*	*	-

03-01-02-192 障害者出張理髪事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	在宅において理髪をすることにより快適な日常生活の実現を図るため、昭和61年開始。当初無料であったが、平成12年に700円、平成13年に1,400円、平成14年に2,000円と利用者負担額を見直してきた。また、平成20年度から従来高齢・障害とも高齢福祉課で事業計上していたものを分け、障がい者対象分については障害福祉課で事業計上することにした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	在宅のねたきり等高齢者及び心身障がい者(児)に対し、理容師又は美容師を派遣し、在宅において理髪をすることにより快適な日常生活の実現を図り、もって福祉の増進を図る。65歳未満の身体障害者手帳1、2級(内部障害については3級を含む。)または愛の手帳1、2度で1ヶ月以上ねたきりの状態にある方に対し、理容師や美容師を派遣。	
予算の執行方法	対象者の自宅に、2ヶ月に1回理容師、美容師が訪問して理髪を行うための経費を委託料として支払った。	
事業の成果	理美容店に出向いて調髪等ができない、在宅のねたきり障がい者(児)の快適な日常生活の充実や福祉の向上。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	123 千円	129 千円	96 千円	79 千円	67 千円
事業にかかる実コスト	401 千円	1,275 千円	1,860 千円	1,710 千円	1,657 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	123 千円	129 千円	96 千円	79 千円
間接経費					
職員人件費	278 千円	1,146 千円	1,764 千円	1,631 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.13 人	0.21 人	0.19 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	出張理髪件数	目標	34件	23件	22件
		結果	14件	12件	-
成果指標 (アウトカム)	出張理髪件数	目標	34件	23件	22件
		結果	14件	12件	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	N	N	イ	-

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	視覚障がい者の経済的負担の軽減と、その資質の向上を図るため、昭和54年10月から事業を開始した。平成2年4月から所得制限を廃止した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	視覚障がい者(児)に点字図書、録音図書、CD-ROM及びこれらに類するものの購入費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減及び資質の向上を推進し、福祉の増進を図る。
予算の執行方法	点字図書等を必要とする視覚障がい者から申請を受け、助成決定を経て助成した。
事業の成果	点字図書等の購入費を助成することによる視覚障がい者の経済的負担の軽減と、その資質の向上が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業にかかる実コスト	93千円	88千円	84千円	86千円	84千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費				
職員人件費	93千円	88千円	84千円	86千円	84千円
《従事人員数》	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	助成者数	目標	2人	1人	1人
		結果	0人	0人	-
成果指標 (アウトカム)	助成者数	目標	2人	1人	1人
		結果	0人	0人	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
C	B	B	イ	平成28年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

サブカルテ ( 2年度決算 ) 心身障がい者支援事業

障害福祉課

03-01-02-192

地域自立生活エンパワメント事業補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度までの地域福祉事業支援金交付要綱の制度の趣旨の見直しが図られることに伴い、平成16年度に新規に補助要綱を制定し、事業を開始した。補助対象となる団体が次年度にはなくなったため、一旦、事業を廃止したが、平成20年度になり対象団体が新たに出てきたため、再度事業を開始することとなった。平成21年度から、都補助要綱の改正にあわせ、従来の障害者参加型サービス活用事業から本事業での実施へ移行した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成16年度

事業の目的、 令和2年度の目標	障がい者が主体となったサービス提供団体等が提供する法定外の障害福祉サービスの活用に対して、その事業費の一部を補助することにより、地域における障がい者の自立生活を継続的に支援する社会資源の整備及び充実を推進する。 福祉サービス供給団体に対し、福祉サービスに係る事業費の一部を補助することにより、障がい者の主体的な自立生活を支援し、もって地域における障がい者福祉の増進を図る。
予算の執行方法	地域自立生活エンパワメント事業を実施する福祉サービス供給団体から補助申請を受け、交付決定を経て補助金を交付した。
事業の成果	障がい者の主体的な自立生活を支援することによる、障がい者福祉の増進。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	8,000 千円				
事業にかかる実コスト	8,278 千円	8,264 千円	8,252 千円	8,257 千円	8,251 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円
間接経費					
職員人件費	278 千円	264 千円	252 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	福祉サービス供給団体に対し、福祉サービスにかかる事業費の一部を補助した団体数	目標	1団体	1団体	1団体
		結果	1団体	1団体	-
成果指標 (アウトカム)	福祉サービス供給団体が提供する福祉サービスを受けた年間延べ人数	目標	2,500人	2,500人	4,000人
		結果	3,754人	856人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
C	N	N	イ	-

03-01-02-192 心身障がい者交通費等助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者の移動に要する経費の経済的負担の軽減を図るため、昭和54年10月からガソリン費の一部を助成し、昭和55年10月から福祉タクシー券の給付制度を開始した。 タクシー費の助成⇒平成7年度領収書による助成。平成8年度クーポン券の導入。⇒平成20年度をもって、発行元の都合によりタクシークーポン券(事前助成)は廃止。 助成限度額の見直し⇒平成14年度:45,000円、平成15年度:40,000円、平成16年度:36,000円 助成対象者の見直し⇒平成17年度から対象者を4級・4度以上から3級・3度以上とした。⇒平成21年度から対象者に精神障害者保健福祉手帳1級を追加した。⇒平成25年度から、身体障害者手帳3級(下肢・体幹・呼吸機能障害3級を除く)、愛の手帳3度、市民税の所得割額15万円以上の方を対象外とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	電車・バス等の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に、タクシー等の利用料金の一部又は、日常生活のために所用する自動車の運行に伴うガソリン費の一部を助成し、経済的負担の軽減と社会生活の向上を図る。
予算の執行方法	助成対象者から申請を受け、助成決定を行った。 助成決定者からの請求に基づき口座振込により助成した。
事業の成果	タクシー等の利用料金の一部又はガソリン費の一部を助成することにより経済的負担の軽減と生活圏の拡大。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	51,590 千円	51,092 千円	50,475 千円	49,069 千円	43,735 千円	
事業にかかる実コスト	58,067 千円	56,380 千円	55,515 千円	54,648 千円	48,339 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	51,590 千円	51,092 千円	50,475 千円	49,069 千円	43,735 千円
	間接経費					
職員人件費	6,477 千円	5,288 千円	5,040 千円	5,579 千円	4,604 千円	
《従事人員数》	0.70 人	0.60 人	0.60 人	0.65 人	0.55 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	助成者数	目標	2,171人	2,113人	2,052人
		結果	2,022人	1,975人	-
成果指標 (アウトカム)	助成者数	目標	2,171人	2,113人	2,052人
		結果	2,022人	1,975人	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、視覚障がい者向けに領収書管理袋を作成し配布した。令和2年3月24日に点訳希望者かつタクシー費助成者11名に点字で案内をし、現在希望した1名が利用している。制度全体については、今後も現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

サブカルテ ( 2年度決算 ) 心身障がい者支援事業

障害福祉課

03-01-02-192 身体障がい者用自動車改造費助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	身体障がい者が就労等により自動車を取得し、その自動車の改造に要する経費の一部を助成する制度として、昭和55年4月から心身障がい者支援事業として実施。平成19年度から地域生活支援事業の補助金対象事業となったため、地域生活支援事業として実施。平成28年度から地域生活支援事業の補助金対象から除外されたため、心身障がい者支援事業として平成29年度から実施。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	自動車改造費を助成することにより、身体障がい者の生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。
予算の執行方法	助成対象者から申請を受け、助成決定を経て助成した。(助成限度額 133,900円)
事業の成果	自動車改造費を助成することにより身体障がい者の生活圏の拡大と社会参加を促進

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	111千円	365千円	608千円	505千円	402千円		
事業にかかる実コスト	204千円	541千円	1,028千円	677千円	569千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	111千円	365千円	608千円	505千円	402千円
	間接経費	職員人件費	93千円	176千円	420千円	172千円	167千円
		《従事人員数》	0.01人	0.02人	0.05人	0.02人	0.02人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	自動車改造費の助成者数	目標	3人	3人	3人
		結果	4人	3人	-
成果指標 (アウトカム)	自動車改造費の受給者数	目標	3人	3人	3人
		結果	4人	3人	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	B	B	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	自動車運転免許を取得するために要する経費の一部を助成する制度として、昭和53年4月から事業を開始した。心身障がい者支援事業として実施してきたが、平成19年度から地域生活支援事業の補助金対象事業となったため、地域生活支援事業として実施。平成28年度から地域生活支援事業の補助金対象から除外されたため、心身障がい者支援事業として平成29年度から実施。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	運転免許取得費を助成することにより、身体障がい者の生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。	
予算の執行方法	助成対象者から申請を受け、助成決定を経て助成した。(助成限度額 164,800円)	
事業の成果	運転免許取得費を助成することにより身体障がい者の生活圏の拡大と社会参加を促進	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	354 千円	288 千円	330 千円	165 千円	309 千円
事業にかかる実コスト	447 千円	464 千円	750 千円	337 千円	476 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	354 千円	288 千円	330 千円	165 千円
	309 千円				
間接経費					
職員人件費	93 千円	176 千円	420 千円	172 千円	
《従事人員数》	0.01 人	0.02 人	0.05 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	運転免許取得費の助成者数	目標	3人	3人	3人
		結果	1人	2人	—
成果指標 (アウトカム)	運転免許取得費の受給者数	目標	3人	3人	3人
		結果	1人	2人	—

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

サブカルテ ( 2年度決算 ) 心身障がい者支援事業

障害福祉課

03-01-02-192 多摩市障害福祉計画策定

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援				
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画、多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、多摩市子ども・子育て支援事業計画、多摩市地域防災計画						
関連する報告書など	令和2年度多摩市障がい者生活実態調査報告書						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	現在、市の障害福祉施策は、多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画及び第1期多摩市障がい児福祉計画に基づき推進しているが、第5期多摩市障害福祉計画及び第1期多摩市障がい児福祉計画については令和2年度までの期間となっている。両計画については、期間中の計画管理を行うとともに、令和3年度からの計画を新たに策定する。						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進するために、第6期多摩市障害福祉計画及び第2期多摩市障がい児福祉計画を策定する。策定にあたっては、障がい当事者、関係団体・事業所、学識経験者等で構成する計画策定市民委員会を開催し取りまとめを行う。また、障害福祉における状況把握のために、部会の開催及び障がい者生活実態調査を行う。
予算の執行方法	障がい者生活実態調査の業務委託料及び計画策定市民委員会を設置した際の委員謝礼の執行。
事業の成果	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービスの令和3年度からの3ヶ年の推計量や、サービス提供体制の確保等を示す第6期多摩市障害福祉計画及び第2期多摩市障がい児福祉計画を、障がい当事者、関係団体や学識経験者等とともに策定した。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	6,598千円	0千円	0千円	2,354千円	
事業にかかる実コスト	0千円	14,882千円	0千円	0千円	7,377千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
	一般財源	0千円	6,598千円	0千円	0千円	2,354千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	8,284千円	0千円	0千円	5,023千円	
《従事人員数》	0.00人	0.94人	0.00人	0.00人	0.60人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	計画策定委員会・作業部会の開催、パブリックコメント等の実施(計画策定市民委員会4回開催予定)	目標	—	4回	—
		結果	—	5回(※)	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

計画策定が目的のため、成果指標は設定しない。  
(※)当初は計画策定市民委員会を設置する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため設置せず、既存の組織である自立支援協議会において協議を行った。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般		
N	B	B	イ

サブカルテ ( 2年度決算 ) 心身障がい者支援事業

障害福祉課

03-01-02-192 多摩市障がい者差別解消条例推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者差別解消法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	2	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり			
	関連する施策	B4-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年4月に障害者差別解消法、平成30年10月に東京都障害者差別解消条例が施行された。これまで多摩市では障害理解促進のための講演会、障がい当事者による出前講座、障害理解を深めるための「心つなぐ・ほんどぶつく」の配布等を実施してきたが、さらなる推進を図るため、令和2年度に条例を制定する運びとなった。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和2年度の目標	令和2年度に「多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことのできるまちづくり条例」を制定する。条例の施行後、これまでの講演会、出前講座の実施に加え、条例のポイントをまとめたリーフレット、ポスター、概要版、わかりやすい版を作成する。職員対応要領を一部改正し、庁内の相談体制の整備や庁内各部署における取組を推進する。多摩市障がい者差別解消支援地域協議会を設置し、差別を解消するために必要な取組の検討を行う。	
予算の執行方法	講演会講師謝礼、出前講座講師謝礼、印刷製本費、多摩市障がい者差別解消支援地域協議会委員報酬を執行。	
事業の成果	令和2年7月に「多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことのできるまちづくり条例」を制定した。条例の施行後、これまでの講演会、出前講座の実施に加え、条例のポイントをまとめたリーフレット、ポスター、概要版、わかりやすい版を作成した。職員対応要領を一部改正し、庁内の相談体制の整備や庁内各部署における取組を推進した。多摩市障がい者差別解消支援地域協議会を設置し、差別を解消するために必要な取組の検討を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	1,964千円	360千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	11,233千円	9,401千円		
内訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	62千円	53千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	31千円	27千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	1,871千円	280千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	0千円	9,269千円	9,041千円
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	1.08人	1.08人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市障がい者差別解消支援地域協議会の開催回数	目標	-	2回	2回
		結果	-	1回	-
成果指標 (アウトカム)	-	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、第2回多摩市障がい者差別解消支援地域協議会の開催を中止した。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	B	A	イ	-

## <心身障がい者支援事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 心身障がい者交通費等助成事業

電車・バス等の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障がい者、知的障がい者、及び精神障がい者の方に、タクシー等の利用料金の一部又は、日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費の一部を、年間限度額を設け助成した。

##### (1) 心身障がい者タクシー等利用料金助成事業

	年間限度額	年度末受給者数	助成額
平成28年度	36,000円	1,129人	22,836,870円
平成29年度	36,000円	1,139人	22,340,124円
平成30年度	36,000円	1,160人	22,345,771円
令和元年度	36,000円	1,143人	21,634,862円
令和2年度	36,000円	1,112人	18,997,437円

##### (2) 心身障がい者ガソリン費助成事業

	年間限度額	年度末受給者数	助成額
平成28年度	36,000円	948人	28,753,601円
平成29年度	36,000円	922人	28,751,441円
平成30年度	36,000円	903人	28,129,448円
令和元年度	36,000円	879人	27,434,912円
令和2年度	36,000円	863人	24,737,685円

#### 2 点字図書等購入費助成事業

視覚障がい者（1・2級）の方に対し、点字図書等購入費年額90,000円を限度とし、その4/5に相当する購入費用に応じて、助成した。

	助成件数	助成額
平成28年度	0件	0円
平成29年度	0件	0円
平成30年度	0件	0円
令和元年度	0件	0円
令和2年度	0件	0円

#### 3 身体障がい者自動車改造費助成事業

身体障害者手帳3級以上（内部障害4級以上、下肢又は体幹に係る障害5級以上で歩行困難者）の方を対象に133,900円を上限に助成した。

年度	年間助成件数	助成額
平成28年度	1件	111,000円
平成29年度	4件	365,541円
平成30年度	5件	607,800円
令和元年度	4件	504,800円
令和2年度	3件	401,700円

#### 4 心身障がい者運転免許取得費助成事業

身体障害者手帳3級以上（内部障害4級以上、下肢又は体幹に係る障害5級以上で歩行困難者）又は愛の手帳4度以上の方が運転免許を取得するための経費を、164,800円を上限に助成した。

年度	年間助成件数	助成額
平成28年度	3件	354,000円
平成29年度	2件	288,400円
平成30年度	2件	329,600円
令和元年度	1件	164,800円
令和2年度	2件	309,000円

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

障害福祉課

03-01-02-193

ハンディキャブ運行事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	在宅重度身体障がい者ガイドヘルパー派遣事業のうちの1事業として、昭和57年度から手話通訳者派遣事業を実施し、同事業のレベルアップ項目として昭和58年度からハンディキャブによる移送サービスを実施した。平成15年度から委託先を多摩市社会福祉協議会からNPO法人に切り替え、事業拡充を図った。より社会参加を促進するため、利用範囲の拡大を図る必要がある。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	日常生活において車いすを使用する重度の身体障がい者に対して、ハンディキャブによる移送サービスを提供することにより、社会生活の利便性及び生活圏の拡大を図る。それにより社会参加の促進を目指す。	
予算の執行方法	委託料の概算払いを行い、実績に基づき精算を行った。	
事業の成果	ハンディキャブの運行による生活圏の拡大及び社会参加の促進	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	12,280 千円	12,144 千円	12,964 千円	14,216 千円	13,818 千円	
事業にかかる実コスト	12,650 千円	13,466 千円	14,896 千円	16,018 千円	15,576 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	6,140 千円	6,072 千円	6,482 千円	7,108 千円	6,909 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,140 千円	6,072 千円	6,482 千円	7,108 千円	6,909 千円
	間接経費					
職員人件費	370 千円	1,322 千円	1,932 千円	1,802 千円	1,758 千円	
《従事人員数》	0.04 人	0.15 人	0.23 人	0.21 人	0.21 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	運行回数	目標	2,500回	2,000回	2,000回
		結果	1,935回	1,998回	-
成果指標 (アウトカム)	利用時間数	目標	4,000時間	3,800時間	3,800時間
		結果	3,266時間	1,802時間	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

## <ハンディキャブ運行事業>

### ◇執行状況及び成果等

日常生活において車いすを使用する重度の身体障がい者の方に対して、月20時間を限度に、ハンディキャブによる移送サービスを提供した。

#### 1 ハンディキャブ運行事業

		合計	委託料
平成28年度	件数	1,999 件	12,279,806 円
	時間数	3,073.0 時間	
平成29年度	件数	1,875 件	12,143,650 円
	時間数	3,092.0 時間	
平成30年度	件数	1,883 件	12,964,070 円
	時間数	3,204.5 時間	
令和元年度	件数	1,935 件	14,216,368 円
	時間数	3,266.0 時間	
令和2年度	件数	1,998 件	13,817,540 円
	時間数	1,802.0 時間	

03-01-02-194

## 重度脳性麻痺者介護人派遣事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

## 1 利用者数及び利用実績

	実利用者数	延利用数	延利用回数
平成28年度	0人	0人	0回
平成29年度	0人	0人	0回
平成30年度	0人	0人	0回
令和元年度	0人	0人	0回
令和2年度	0人	0人	0回

現在利用登録者はゼロである。今後利用者の大幅な増加は見込めないが、他市からの転入等への対応のため、1人分の枠を残して科目存置とした。

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

障害福祉課

03-01-02-195 身体障がい者電話使用料助成事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	電話使用料金の負担軽減を目的に、一人で外出困難な在宅の重度肢体不自由障がい者を対象に、昭和56年4月から事業を実施した。通話料、回線使用料、配線使用料、機器使用料助成のうち、通話料助成は平成15年度末を持って廃止とした。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	一人で外出困難な在宅の重度肢体不自由障がい者に対して、電話使用料を助成することにより、経費の軽減と福祉の増進を図る。
予算の執行方法	助成対象者(在宅の重度肢体不自由障がい者で市民税が非課税の世帯に属している者)から申請を受け、助成決定を経て、NTTからの請求に基づき電話使用料を支払った。
事業の成果	一人で外出困難な在宅の重度肢体不自由障がい者に対して、電話使用料を助成することにより、日常生活の支援と負担が軽減を図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	238 千円	201 千円	182 千円	189 千円	168 千円
事業にかかる実コスト	516 千円	465 千円	434 千円	446 千円	419 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	238 千円	201 千円	182 千円	189 千円
	間接経費				
職員人件費	278 千円	264 千円	252 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間延べ助成者数	目標	120人	120人	120人
		結果	106人	95人	-
成果指標 (アウトカム)	年間延べ助成者数	目標	120人	120人	120人
		結果	106人	95人	-

特記事項

特になし

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量 的	財 源 般			
B	B	B	イ	平成28年度決算審査施策評価において見直し等を図るべきとされたため、実態把握を目的に令和元年度に受給者に対し、アンケートを行った。また、現状のまま継続実施とするものの、他市の電話使用料助成の実施の実態を踏まえ、事業の見直しについて検討を進める。	

## <身体障がい者電話使用料助成事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 身体障がい者電話使用料助成事業実績

助成内容	
助成項目	助成限度額
回線使用料	1,600円まで/月
配線使用料	60円まで/月
電話機使用料	180円まで/月
消費税	上記相当分

年 度	年間助成台数
平成28年度	135台
平成29年度	114台
平成30年度	103台
令和元年度	106台
令和2年度	95台

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

障害福祉課

03-01-02-196

心身障がい者福祉手当支給事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法 知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和49年に東京都による財源補助が制度化され、同年10月から市の補助事業として事業実施。これまで手当額の増額が主な改正だったが、平成16年6月から経過措置を設け、市の上乗せ分の廃止と市単独の手当額を削減した。平成24年4月に児童育成手当(障害)併給者を対象外とした。また平成24年4月に障害者自立支援法等の改正と税法上の扶養控除見直しに伴い条例改正を行った。平成31年3月に、寡婦(夫)控除のみなし適用行うこと及び、長期譲渡所得の特別控除額を総所得金額から控除する見直しに伴い条例改正を行った。(平成30年8月に遡及する。)					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	身体障がい者及び知的障がい者に手当を支給し、生活の安定に寄与し、福祉の増進を図ることを目的とする。
予算の執行方法	支給対象者から申請を受け、支給決定を経て年3回(4月・8月・12月)手当を支給した。
事業の成果	心身に一定の障がいがあるため日常生活に負担を感じている方に、手当を支給することにより精神的・経済的負担を軽減。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	359,575 千円	361,922 千円	360,536 千円	357,609 千円	354,150 千円	
事業にかかる実コスト	361,888 千円	364,742 千円	363,056 千円	360,184 千円	356,243 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	244,823 千円	247,179 千円	243,583 千円	242,761 千円	238,855 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	114,752 千円	114,743 千円	116,953 千円	114,848 千円	115,295 千円
間接経費						
職員人件費	2,313 千円	2,820 千円	2,520 千円	2,575 千円	2,093 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.32 人	0.30 人	0.30 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間延支給者数	目標	30,650人	30,355人	30,364人
		結果	30,043人	29,828人	-
成果指標 (アウトカム)	年度末受給者数	目標	2,520人	2,510人	2,474人
		結果	2,475人	2,461人	-

特記事項

特になし

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ ス 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	

## <心身障がい者福祉手当支給事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 手当支給要件

障害の程度と要件		ランク	
20歳以上	1 身体障害者手帳1級と2級の方	A	
	2 愛の手帳1度から3度の方		
	3 脳性麻痺の方		
	4 進行性筋萎縮症の方		
20歳未満	5 1～4で、老人福祉手当を受けていた方	B	
	6 身体障害者手帳3級と4級の方	C	
7 愛の手帳4度の方			
20歳未満	1 身体障害者手帳1級から4級の方		C
	2 愛の手帳1度から4度の方		
	3 脳性麻痺の方		
	4 進行性筋萎縮症の方		

※ 平成24年度から児童育成（障害）手当受給者（Dランク）は廃止

#### 2 手当額及び年間延受給者数

年度	手当額		年間延受給者数
	Aランク	B/Cランク	
平成28年度	15,500 円	8,000 円	30,139 人
平成29年度	15,500 円	8,000 円	30,293 人
平成30年度	15,500 円	8,000 円	30,282 人
令和元年度	15,500 円	8,000 円	30,043 人
令和2年度	15,500 円	8,000 円	29,828 人

03-01-02-197 心身障がい者医療事務費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	特例事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都制度として昭和49年に開始され、その事務の一部を市が実施している。平成12年9月から65歳以上の新規手帳取得者は対象外となるとともに、課税者(1割負担)・非課税者(負担なし)の区分ができた。また、後期高齢者医療制度(平成20年3月までは老健)利用の課税者は対象外となった。平成21年10月からマル子(義務教育就学児対象の医療費助成制度)の助成内容が拡大されたことに伴い、マル障・マル子併用利用が認められなくなった。平成24年4月から障害者自立支援法等の改正による影響を抑えるために障害児施設入所者に対し要件を満たすものについてはマル障の対象とする改正を行った。また、税法上の扶養控除見直しに関する特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の改正に伴い、従前と同様に所得判定ができるように改正を行った。平成31年1月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者も対象となり、同年度システム改修を行った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	心身障がい者に対し、医療費の一部を助成し、もって心身障がい者の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ることを目的としている都制度。市は、申請受付、都への報告、都決定による医療証等の送付事務を、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき行う。
予算の執行方法	助成対象者から申請を受け、助成決定を経て受給者証を発行し医療費の自己負担分を助成した(現物給付については、医療機関からの請求により、東京都が医療機関に支払い、現金給付については、助成対象者からの請求により、東京都に代わって市が支払事務を行った。)
事業の成果	医療機関にかかることの多い障がい者に対し医療費を助成することによる障がい者支援

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	342千円	362千円	2,955千円	365千円	382千円
事業にかかる実コスト	3,581千円	4,768千円	7,155千円	4,656千円	4,568千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	342千円	362千円	2,955千円	365千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費				
職員人件費	3,239千円	4,406千円	4,200千円	4,291千円	
《従事人員数》	0.35人	0.50人	0.50人	0.50人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	東京都心身障害者医療費助成事業実施に伴う諸経費のため指標に馴染まない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	東京都心身障害者医療費助成事業実施に伴う諸経費のため指標に馴染まない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 一 源 般		
N	A	A	I

## <心身障がい者医療事務費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 心身障がい者医療事務費支払実績

	年度末受給者数（人）	年間延助成件数（件）	支給総額（円）	事務費決算額（円）
平成28年度	1,262	635	4,661,598	342,060
平成29年度	1,253	864	6,605,870	361,825
平成30年度	1,280	953	9,161,006	2,954,942
令和元年度	1,289	916	7,579,040	365,287
令和2年度	1,294	662	4,858,752	381,813

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

障害福祉課

03-01-02-198

特定疾病者福祉手当支給事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市特定疾病者福祉手当条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	特定疾病にり患している方の福祉の増進を図ることを目的として、昭和53年5月から事業を実施。平成24年に手当額の見直しを行い、現在は月額6,000円である。平成27年の難病法改正による対象疾病の増加にともない、平成28年から支給制限を設けた。平成31年3月から寡婦(夫)控除のみなし適用を行うこと及び長期譲渡所得の特別控除額を総所得金額から控除する見直しに伴い条例改正を行った(平成30年8月に遡及する)。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	規則で定める特定疾病にり患している方に手当を支給することにより、特定疾病者の福祉の増進を図ることを目的とする。
予算の執行方法	規則で定める特定疾病にり患している方から申請を受け、支給決定を経て年3回(5月・9月・1月)、手当を支給した。
事業の成果	特定疾病にり患している方に手当を支給することによる精神的・経済的負担の軽減。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	88,944 千円	81,504 千円	77,682 千円	79,686 千円	83,832 千円
事業にかかる実コスト	91,720 千円	84,148 千円	80,202 千円	82,690 千円	86,343 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	88,944 千円	81,504 千円	77,682 千円	79,686 千円
	間接経費				
職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	3,004 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	受給者数	目標	1,194人	1,126人	1,299人
		結果	1,098人	1,149人	-
成果指標 (アウトカム)	受給者数	目標	1,194人	1,126人	1,299人
		結果	1,098人	1,149人	-

特記事項

特になし

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見直し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	-

## <特定疾病者福祉手当支給事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 特定疾病者福祉手当支給事業実績

	年度末受給者数	支給月額	対象疾病数
平成28年度	1,087人	6,000円	320
平成29年度	1,125人	6,000円	344
平成30年度	1,070人	6,000円	344
令和元年度	1,098人	6,000円	347
令和2年度	1,149人	6,000円	347

03-01-02-199 発達障がい児(者)相談支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	発達障害者支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画・第5期多摩市障害福祉計画・第1期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	発達障がい児(者)の総合相談窓口として、諏訪複合教育施設内に平成21年4月障害福祉課発達支援担当を設置し、発達支援室として平成21年7月から業務を開始した。 相談業務開始と同時に、保育園・幼稚園巡回相談事業、講演会等の発達障害理解啓発活動を開始し、平成23年3月に、相談支援ファイル「すてっぷ」の配布、平成26年6月に、保護者が子どもの行動への対応を学ぶ「ペアレントトレーニング事業」を実施した。平成28年4月には、教育との更なる連携強化を図り、発達支援担当課長を配置し、教育センター長と兼務とした。令和2年9月より教育センターと発達支援室の初回相談窓口を統合した。また、児童発達支援等サービスの早期利用が進んできたため、親子発達支援グループ「くれよん」は令和2年度で終了した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和2年度の目標	ことばの相談や対人関係・コミュニケーション、感情・行動のコントロールに心配や課題のある児(者)及びその家族の相談を受け、関係機関と連携して問題解決のための支援を行うとともに、早期発見、早期支援、切れ目のない支援の充実を図る。教育センターとの初回相談窓口の統合を行い、市民が相談しやすい相談体制を整える。	
予算の執行方法	相談事業を行うための職員報酬、講師謝礼、事業用消耗品・検査用紙購入等の需用費等として支出した。	
事業の成果	令和2年9月より教育センターと発達支援室の初回相談窓口を統合したことにより、保護者、学校、保育所等の関係機関から相談窓口がわかりやすくなったとの声があった。教育センターと発達支援室の連携がとりやすくなった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	20,124 千円	22,303 千円	14,808 千円	15,520 千円	19,483 千円	
事業にかかる実コスト	43,026 千円	50,857 千円	42,050 千円	43,302 千円	46,585 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	9,974 千円	10,999 千円	7,267 千円	7,620 千円	9,651 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	120 千円	113 千円	77 千円	124 千円	0 千円
	一般財源	10,030 千円	11,191 千円	7,464 千円	7,776 千円	9,832 千円
間接経費						
職員人件費	22,671 千円	28,202 千円	26,882 千円	27,464 千円	26,787 千円	
《従事人員数》	2.45 人	3.20 人	3.20 人	3.20 人	3.20 人	
その他の人件費	231 千円	352 千円	360 千円	318 千円	315 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	総合相談件数	目標	5,700件	5,700件	5,000件
		結果	3,813件	4,392件	-
成果指標 (アウトカム)	保育園・幼稚園巡回相談事業で早期支援が必要と判断した児のうち、支援につながった割合(%) [令和元年度から設定]	目標	35%	35%	35%
		結果	50%	24%	-

特記事項

◇自己点検

成果の推移	今後の見通し		方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	A	ウ	

## ＜発達障がい児（者）相談支援事業＞

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 総合相談

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談者実人数	567人	884人	785人	701人	561人
(年齢別内訳)					
0歳	1人	0人	0人	1人	0人
1歳	13人	17人	9人	5人	6人
2歳	28人	34人	38人	49人	35人
3歳(年少)	52人	55人	86人	83人	64人
4歳(年中)	69人	67人	74人	88人	44人
5歳(年長)	118人	154人	142人	106人	124人
小学生	248人	461人	365人	303人	228人
中学生	24人	60人	45人	51人	47人
高校生	6人	22人	9人	8人	10人
18歳以上	8人	14人	17人	7人	3人
相談延べ回数	3,560回	4,616回	4,962回	3,813回	4,392回
(方法別内訳)					
訪問	300回	313回	379回	314回	427回
面接	1,868回	2,172回	2,415回	2,131回	1,629回
電話	1,392回	2,131回	2,168回	1,368回	2,336回

#### 2 親子発達支援グループ「くれよん」実施状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	20回	前期20回後期10回	前期21回後期10回	前期17回後期9回	前期8回後期7回
参加児童実人数	18人	21人	21人	20人	13人
参加児童延べ人数	228人	229人	261人	179人	78人

※平成29年度から、2グループで実施。

#### 3 ペアレントトレーニング事業実施状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	10回	前期6回 後期6回	前期6回 後期6回	10回	回
参加者実人数	6人	12人	12人	6人	人
参加者延べ人数	50人	69人	71人	50人	人

※当初は定員を各回8名としていたが、平成28年度からは定員6名とした。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業実施せず。

#### 4 保育園（所）・幼稚園巡回相談

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
巡回相談延べ回数	48回	44回	26回	27回	24回
保育園	38回	29回	20回	20回	13回
幼稚園	10回	15回	6回	7回	11回
相談児童延べ人数	109人	103人	56人	50人	43人
保育園	83人	67人	42人	38人	26人
幼稚園	26人	36人	14人	12人	17人

※平成28年度から、認証保育園においても実施。

#### 5 講演会・講習会開催

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	2回	2回	2回	2回	2回
参加者延べ人数	193人	318人	266人	317人	1783回

※平成30年度は、1回を障害者理解促進講演会と共同開催。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多摩市公式YouTubeにて動画配信を行った。

03-01-02-200

聴覚障がい者用電話ファクシミリ使用料等助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	一般加入電話を使用することが困難な、聴覚・音声・言語障がい者に対し、コミュニケーション手段を確保し意思の伝達を円滑にするため、昭和58年4月から事業を実施した。通話料、回線使用料、配線使用料、機器使用料助成及び記録紙購入費助成のうち、通話料助成と記録紙購入費助成は平成15年度末を持って廃止とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	一般加入電話を使用することが困難な聴覚又は音声・言語障がい者に対して、コミュニケーション手段を確保し意思の伝達を円滑にするために、ファクシミリの使用に要する電話使用料の一部を助成し、経費負担軽減を図る。
予算の執行方法	聴覚又は音声・言語障がい者(6歳以上の1～3級の身体障害者手帳所持者)から申請を受け、支給決定を経て、NTTからの請求に基づき電話使用料を支払った。
事業の成果	聴覚障がい者等に対して、ファクシミリの電話使用料を助成することにより、コミュニケーション手段を確保し、負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	1,333 千円	1,269 千円	1,247 千円	1,204 千円	1,231 千円
事業にかかる実コスト	1,611 千円	1,533 千円	1,499 千円	1,461 千円	1,482 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,333 千円	1,269 千円	1,247 千円	1,204 千円
	間接経費				
職員人件費	278 千円	264 千円	252 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間延べ助成台数	目標	720台	696台	696台
		結果	658台	667台	-
成果指標 (アウトカム)	年間延べ助成台数	目標	720台	696台	696台
		結果	658台	667台	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	平成28年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、実態把握を目的に令和元年度に受給者に対し、アンケートを行った。また、現状のまま継続実施とするものの、他市の電話ファクシミリ使用料金助成の実施の実態を踏まえ、事業の見直しについて検討を進める。

## <聴覚障がい者用電話ファクシミリ使用料等助成事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 聴覚障がい者用電話ファクシミリ使用料等助成事業実績

助成内容		年度	年間助成台数
助成項目	助成限度額	平成28年度	733台
回線使用料	1,600円まで/月	平成29年度	700台
配線使用料	60円まで/月	平成30年度	687台
電話機使用料	180円まで/月	令和元年度	658台
消費税	上記相当分	令和2年度	667台